



## 平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

コード番号 8143 URL <http://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青井 康弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長

(氏名) 尾崎 史照

TEL 06-6358-2256

四半期報告書提出予定日 平成27年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	2,791	△4.7	149	△36.7	131	△43.3	139	△35.1
27年2月期第1四半期	2,928	△1.1	235	10.5	232	7.9	214	△7.8

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 164百万円 (△21.6%) 27年2月期第1四半期 209百万円 (△26.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	6.01	5.93
27年2月期第1四半期	9.23	9.14

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	11,772	7,624	64.5	327.47		
27年2月期	11,941	7,545	63.0	324.06		

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 7,598百万円 27年2月期 7,520百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成28年2月期(予想)期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年2月期(予想)期末の1株当たり配当金は2円となり、1株当たり年間配当金につきましても2円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	0.6	△75	—	△100	—	130	—	5.60
通期	11,600	2.1	210	37.1	160	△2.7	340	218.8	146.52

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年2月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	27,670,642 株	27年2月期	27,670,642 株
28年2月期1Q	4,466,201 株	27年2月期	4,463,954 株
28年2月期1Q	23,205,340 株	27年2月期1Q	23,267,879 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成27年5月27日開催の第67回定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について承認可決されたことに伴い、平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株へ変更する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成28年2月期の配当予想  
1株当たり配当金  
期末 2円00銭
- 平成28年2月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益  
通期 14円65銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済環境は、政府や日銀による経済・金融政策を背景として、企業収益の回復と雇用・所得環境の改善傾向により、景気に緩やかな回復基調がみられておりますが、輸入製品や原材料をはじめとする物価上昇圧力から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するアパレル業界におきましては、昨年4月の消費税増税後の影響から脱しつつある中、インバウンド需要を含め一部の高額品需要が好調に推移する反面、物価上昇や実質所得の伸び悩みから、消費者の節約志向と慎重な消費行動が続き、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、平成32年2月期をターゲットとして新たに策定した新中期経営計画「NL2020」に「ブランド力を磨く」と「ショップビジネスを伸ばす」をミッションとして掲げ、ものづくりと販売の両面から主力卸売事業の安定的収益確保に努めるとともに、採算・効率を重視した小売事業の拡大を重点課題に取り組みをスタートいたしました。

しかしながら、婦人衣料の消費は総じて鈍く、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は27億91百万円（前年同期比4.7%減）となり、損益面におきましては、営業利益は1億49百万円（前年同期比36.7%減）、経常利益は1億31百万円（前年同期比43.3%減）となりました。また、四半期純利益は1億39百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

## &lt;卸売事業&gt;

卸売事業におきましては、婦人衣料の消費は依然として鈍く、4月の天候不順の影響も加わり、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は22億13百万円（前年同期比3.9%減）となり、営業利益は専門店委託取引の圧縮を図ったことによる一時的要因もあり2億円（前年同期比17.5%減）となりました。

## &lt;小売事業&gt;

当第1四半期連結累計期間中に、当社の直営小売店1店を出店、子会社の株式会社ベルラピカの直営小売店1店を出店、同1店を退店し、同期間末の運営店舗数は当社グループ合計で42店となりました。

小売事業におきましても、消費税増税後の婦人衣料消費の低迷を受けて、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は5億76百万円（前年同期比7.5%減）となり、営業損失45百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億69百万円減少し、117億72百万円となりました。これは主に、仕掛品の減少1億37百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億47百万円減少し、41億48百万円となりました。これは主に長期借入金の減少2億7百万円によるものです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて78百万円増加し、76億24百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上により、利益剰余金が53百万円増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の連結業績予想につきましては、平成26年4月16日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が39,093千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,361,831	1,335,492
受取手形及び売掛金	1,483,668	1,457,852
商品及び製品	2,182,804	2,316,024
仕掛品	279,290	141,528
原材料及び貯蔵品	64,864	77,189
繰延税金資産	161,847	154,640
その他	190,120	132,657
貸倒引当金	△2,510	△2,460
流動資産合計	5,721,917	5,612,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,319,274	1,299,853
機械装置及び運搬具（純額）	23,557	22,244
土地	3,341,243	3,341,243
その他（純額）	107,138	116,030
有形固定資産合計	4,791,213	4,779,370
無形固定資産		
その他	22,964	22,346
無形固定資産合計	22,964	22,346
投資その他の資産		
投資有価証券	592,754	550,408
差入保証金	723,822	713,522
その他	131,327	136,171
貸倒引当金	△42,505	△42,505
投資その他の資産合計	1,405,398	1,357,597
固定資産合計	6,219,576	6,159,314
資産合計	11,941,493	11,772,240

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	813,886	745,115
1年内返済予定の長期借入金	701,084	700,684
未払金	481,495	458,831
未払費用	42,351	38,675
未払法人税等	29,717	27,567
賞与引当金	—	52,994
返品調整引当金	84,800	80,500
ポイント引当金	27,007	28,819
資産除去債務	2,410	15,781
その他	221,670	207,265
流動負債合計	2,404,423	2,356,234
固定負債		
長期借入金	1,608,806	1,401,435
退職給付に係る負債	167,253	195,268
資産除去債務	65,303	52,563
その他	150,289	142,737
固定負債合計	1,991,651	1,792,004
負債合計	4,396,075	4,148,239
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	2,021,378	2,021,378
利益剰余金	1,516,289	1,570,261
自己株式	△544,091	△544,361
株主資本合計	7,347,598	7,401,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,419	228,504
繰延ヘッジ損益	△338	1,051
退職給付に係る調整累計額	△35,390	△31,985
その他の包括利益累計額合計	172,690	197,570
新株予約権	25,130	25,130
純資産合計	7,545,418	7,624,001
負債純資産合計	11,941,493	11,772,240

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	2,928,536	2,791,988
売上原価	1,450,007	1,409,091
売上総利益	1,478,529	1,382,896
販売費及び一般管理費	1,242,761	1,233,680
営業利益	235,768	149,215
営業外収益		
受取利息	591	203
受取配当金	1,311	1,107
為替差益	1,253	8,471
その他	6,497	9,434
営業外収益合計	9,655	19,216
営業外費用		
支払利息	10,816	8,913
支払手数料	1,758	27,568
その他	192	—
営業外費用合計	12,767	36,482
経常利益	232,656	131,950
特別利益		
投資有価証券売却益	—	63,127
事業所閉鎖損失戻入額	2,465	—
特別利益合計	2,465	63,127
特別損失		
固定資産除売却損	0	476
事業所閉鎖損失	—	28,353
特別損失合計	0	28,829
税金等調整前四半期純利益	235,121	166,248
法人税、住民税及び事業税	26,576	20,227
法人税等調整額	△6,320	6,541
法人税等合計	20,255	26,768
少数株主損益調整前四半期純利益	214,865	139,479
四半期純利益	214,865	139,479

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214,865	139,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,071	20,085
繰延ヘッジ損益	783	1,390
退職給付に係る調整額	—	3,404
その他の包括利益合計	△5,288	24,880
四半期包括利益	209,577	164,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,577	164,359
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,303,302	623,159	2,926,462	2,074	—	2,928,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,303,302	623,159	2,926,462	2,074	—	2,928,536
セグメント利益又は損失(△)	242,639	△2,223	240,416	△4,648	—	235,768

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,213,289	576,298	2,789,587	2,400	—	2,791,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,213,289	576,298	2,789,587	2,400	—	2,791,988
セグメント利益又は損失(△)	200,138	△45,198	154,939	△5,723	—	149,215

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## （重要な後発事象）

## 1. ストックオプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成27年6月4日開催の取締役会において、取締役、監査役及び執行役員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等を決議し、平成27年6月22日に発行いたしました。

新株予約権の数（個）	67（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	67,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成27年6月23日から平成57年6月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。

2 平成27年6月22日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割又は株式併合の比率

また、割当日後、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3 (1) 新株予約権者は、行使可能な期間内において、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、権利行使開始日から5年を経過する日までの間に限る。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、行使可能な期間内において、以下の①又は②に定める場合（ただし、②については、組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

①新株予約権者が平成56年6月22日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成56年6月23日から平成57年6月22日まで

②当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

(3) 上記(1)及び(2)①は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

## 2. 固定資産の譲渡

当社は、平成27年4月16日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議するとともに、同日、契約を締結し、平成27年6月30日に引渡しを完了いたしました。

## (1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、以下の固定資産を譲渡することを決定したものです。

## (2) 譲渡資産の内容

①所在地	大阪府箕面市船場西三丁目1番地3
②土地面積	1,153.80㎡
③建物延床面積	4,729.88㎡
④帳簿価額	171百万円
⑤譲渡価額	446百万円
⑥譲渡益	約266百万円

（注）譲渡益は、譲渡価額より帳簿価額と譲渡に伴う諸費用を控除した金額です。

## (3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、法人1社と個人2名ですが、譲渡先の意向により詳細の公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係および取引関係はなく、また譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

## (4) 損益に与える影響

上記譲渡による譲渡益約266百万円を、平成28年2月期第2四半期において特別利益に計上する予定です。